

深層混合処理工(高圧噴射攪拌工) 九州フィールド対象NETIS技術等選定一覧

令和8年3月現在

工法比較表対象技術
 新規対象技術(調査中)
 削除技術

※「活用状況(本省)」欄にNETIS掲載期間内の大まかな活用件数を記す。☆=500件以上、◎=100件以上、○=50件以上、□=20件以上 (注)NETISホームページへ移動しない場合は、ファイルをダウンロードしてご使用ください。

整理番号	技術名	NETIS番号	A V G	アブストラクト	区分	分類				技術の位置づけ	活用効果評価	活用状況(本省)	掲載期間(終了時期)	生産供給体制(機械保有台数等)	備考	NETIS HPリンク先(注)
						分類1 Lv.1	分類1 Lv.2	分類1 Lv.3	分類1 Lv.4							
1	FTJ-FAN工法	HR-140015	VG	本技術は地盤改良技術であり、従来は高圧噴射攪拌工(二重管工法)に対応していた。本技術の活用により、噴射圧力等を上げることで任意の角度の扇形や矩形の改良体を作成でき、既設構造物直下の改良も可能となり、改良体の施工本数低減によりコスト削減が期待できる。	工法	共通工	深層混合処理工	固結工	高圧噴射攪拌工	【★活用促進】	有		2025/4/1	N型施工機(小型、25t級):7台(九州外:茨城県、滋賀県7台)、N型施工機(超小型、12t級):4台(九州外:茨城県、滋賀県4台)、S型施工機(ボーリングマシンタイプ):2台(九州外:茨城県、滋賀県2台)		-
2	NJP(エヌ・ジェイ・ピー)工法シリーズ	KT-160120	VE	本技術は、液状化対策用に圧縮空気を連行させた多重管超高圧噴射攪拌工法で、従来は高圧噴射攪拌工(二重管工法)に対応していた。本技術の活用により、改良径が1.8m~4.5mに拡大され、施工期間の短縮、コスト低減、発生土量(産業廃棄物)の低減が図れる。	工法	共通工	深層混合処理工	固結工	高圧噴射攪拌工	【★活用促進】	有			技術提供可能な地域: 全国 保有台数20台(所在地: 千葉県)		https://www.netis.mit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=KT-160120
3	JETCRETE(ジェットクリート)工法	KT-170003	VE	本技術は、高圧噴射による強度や改良径、形状等を任意に設定できる地盤改良工法で、従来は、高圧噴射攪拌工法に対応していた。本技術の活用により、必要最低限の改良強度と効率的な形状や径による合理的な設計・施工が可能になり経済性、施工性が向上し環境負荷も低減する。	工法	共通工	深層混合処理工	固結工	高圧噴射攪拌工	【★活用促進】	有			未回答		https://www.netis.mit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=KT-170003
4	レスピンコラム工法	KT-170026	A	本技術は、高圧噴射を併用した機械攪拌工法で、従来は高圧噴射攪拌工法(多孔管工法)に対応していた。本技術の活用により、排泥(産業廃棄物)を少なくすることが可能になり経済性の向上や環境への影響抑制が図れるとともに、クレーンを必要としないため安全性も向上する。	工法	共通工	軟弱地盤処理工	固結工						クローラー型1台(埼玉)、スキッド型1台(埼玉) 提供可能地域: 全国		https://www.netis.mit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=KT-170026
5	X-jet(クロスジェット)工法	KT-990495	VG	本技術は、交差噴流という要素技術を導入し改良径を一定にする地盤改良技術です。従来は単一噴射であるため土質性状の異なる地盤での一定径の造成が不可能でした。本技術の活用により、硬化材、産業廃棄物の減量化をはかり均一な材質の改良体の造成が可能になります。	工法	共通工	深層混合処理工	固結工	高圧噴射攪拌工	【設計比較】	有	□	2016/10/13	未回答		-
6	LDIS(エルディス)工法	KT-980135	VG	本技術は、高圧噴射工法と機械攪拌工法を併用する周辺地盤変位低減型の高圧噴射地盤改良工法で、従来は高圧噴射攪拌工(二重管工法)に対応していた。本技術の活用により、周辺地盤の変位低減、排泥低減、コスト削減が期待出来る。	工法	共通工	深層混合処理工	固結工	高圧噴射攪拌工	【H26準推奨】活用促進】	有	○	2017/4/20	技術提供可能な地域: 全国 保有台数60台(所在地: 千葉県)		-
7	Superjet(スーパージェット)工法	KK-980026	VG	本技術は、地中に直径2.5m~5.0mの地盤改良体を作成するもので、従来技術では直径2.0mまでが限界であった。本技術の活用で、単位時間当たりの改良土量が従来技術の5~8倍の急速施工を可能とし、副次的な効果として排泥量も約半分まで減量化できる。	工法	共通工	深層混合処理工	固結工	高圧噴射攪拌工	【設計比較】	有	○	2017/4/20	未回答		-
8	エフソインジェット工法	QS-040034	VG	回転ロッド先端の攪拌翼から、高圧セメントスラリーを2流線状で噴射することにより、大径かつ高速で改良体を作成する高圧噴射攪拌工。間詰めや掘削底盤改良などの接合施工で、大幅なコスト低減と工期短縮を図ることができる。	工法	共通工	深層混合処理工	固結工	高圧噴射攪拌工	【活用促進】	有		2017/4/20	N型施工機(小型、25t級):7台(九州外:茨城県、滋賀県7台)、N型施工機(超小型、12t級):4台(九州外:茨城県、滋賀県4台)、S型施工機(ボーリングマシンタイプ):2台(九州外:茨城県、滋賀県2台)		-
9	SJMM(エス・ジェイ・エム・エム)工法	KT-030041	VG	本技術は、特殊ロッドヘッドによる機械的攪拌効果と高圧ジェット噴射による攪拌効果とを組み合わせ、高速・大口径施工を可能にした工法で、従来は高圧噴射攪拌工(単管工法)に対応していた。本技術の活用により、施工本数の減少、施工期間の短縮がコスト削減が可能。	工法	共通工	深層混合処理工	固結工	高圧噴射攪拌工	【H26準推奨】設計比較】	有		2017/4/20	技術提供可能な地域: 全国 保有台数60台(所在地: 千葉県)		-
10	SMM(エス・エム・エム)工法	KT-020006	VG	本技術は、汎用小型の施工マシンを使用し、超高圧固化材スラリーを噴射させることにより、高速・大口径施工を可能にした工法で、従来は高圧噴射攪拌工(単管工法)に対応していた。本技術の活用により、施工本数の低減、施工期間の短縮がコスト削減が可能である。	工法	共通工	深層混合処理工	固結工	高圧噴射攪拌工	【H26準推奨】設計比較】	有		2017/4/20	技術提供可能な地域: 全国 保有台数60台(所在地: 千葉県)		-
11	RMP工法(MSTタイプ・Jタイプ)	KTK-170005	VR	RMP工法(MSTタイプ・Jタイプ)は、大口径タイプの地盤改良工法であり、従来技術の3~4倍の大口径改良(改良面積比)が可能である。MSTタイプはφ1600mmの大径ヘッドを2軸化しており、Jタイプは高圧噴射を併用することでφ2000mmまでの2軸改良が可能である。	工法	港湾・港湾海岸・空港	陸上地盤改良工	固化工	深層混合処理杭		有			RMP-J改良機(単軸):50台(九州内:福岡5台、九州外:東京ほか45台)、超高压ポンプ(RMP-J用):40台(九州内:福岡3台、九州外:東京ほか37台)、RMP-J改良機(2軸):35台(九州内:福岡5台、九州外:東京ほか30台)		https://www.netis.mit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=KTK-170005
12	SDM-Fit工法	KT-180050	VE	本技術は、機械攪拌と噴射攪拌とを併用した大径の高速低変位地盤改良工法で、従来は、スラリー攪拌工法に対応していた。本技術の活用により、高速・排土施工ができるため、工期短縮による経済性の向上と、地盤変位制御による周辺環境への影響抑制が図れる。	工法	共通工	深層混合処理工	固結工	セメントミルク攪拌工	【★活用促進】	有			技術提供可能な地域: 全国 保有台数(所在地: 千葉県) 処理機2台、SDM-Fit I ~ III駆動装置6台、SDM-Fit IV、V駆動装置5台		https://www.netis.mit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=KT-180050
13	N-Jet工法	KT-200039	A	本技術は、軟弱地盤や液状化地盤等を強化する高圧噴射攪拌工法で、従来は高圧噴射攪拌工(二重管工法)に対応していた。本技術の活用により、改良体造成時間の短縮、施工本数や建設汚泥発生量の削減が可能のため、工期の短縮と経済性の向上が図れる。	工法	共通工	深層混合処理工	固結工	高圧噴射攪拌工					供給体制: 40台(専用資機材: 埼玉) 提供地域: 全国 保有台数: 20台		https://www.netis.mit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=KT-200039
14	SMM-Dy工法	KT-200140	A	本技術は、高圧ポンプを高機能化した高圧噴射地盤改良工法であり、従来は高圧噴射攪拌工(単管工法)に対応していた。本技術の活用により、短時間で大口径改良体を作成でき、施工本数が削減されるため、経済性の向上が期待できる。	工法	共通工	深層混合処理工	固結工	高圧噴射攪拌工					技術提供可能な地域: 全国 保有台数45台(所在地: 千葉県)		https://www.netis.mit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=KT-200140
15	LDIS-Dy工法	KT-200141	A	本技術は、周辺地盤変位低減型の単管式高圧噴射地盤改良工法であり、従来は高圧噴射工法(二重管工法)に対応していた。本技術の活用により、排泥量の低減によりコスト削減し、短時間で大径改良体を作成出来る施工本数が削減されるため、工期短縮を期待できる。	工法	共通工	深層混合処理工	固結工	高圧噴射攪拌工					技術提供可能な地域: 全国 保有台数45台(所在地: 千葉県)		https://www.netis.mit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=KT-200141
16	SJMM-Dy工法	KT-200150	A	本技術は、機械的攪拌と高圧噴射攪拌効果を併用した単管式高圧噴射地盤改良工法であり、従来は高圧噴射攪拌工(単管工法)に対応していた。本技術の活用により、短時間で大口径改良体を作成でき、施工本数が削減されるため、工期短縮、コスト削減を期待できる。	工法	共通工	深層混合処理工	固結工	高圧噴射攪拌工					技術提供可能な地域: 全国 保有台数45台(所在地: 千葉県)		https://www.netis.mit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=KT-200150
17	RTP工法(OPTタイプ・JEP-Gタイプ)	KTK-210003	A	本技術は、大深度対応型の三重管式高圧噴射攪拌工法であり、大口径かつ高品質である改良体を比較的短時間で造成する工法である。	工法	港湾・港湾海岸・空港	陸上地盤改良工	固化工	深層混合処理杭					改良機: 50台(九州内:福岡5台、九州外:東京ほか45台)、超高压ポンプ: 40台(九州内:福岡3台、九州外:東京ほか37台)、スラリープラント: 50台(九州内:福岡5台、九州外:東京ほか45台)		https://www.netis.mit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=KTK-210003
18	低環境負荷型高圧噴射攪拌工「SMM-Low工法」	QS-210021	A	本工法は高圧噴射攪拌工に関する技術である。独自の噴射装置および制御機構の施工機を用いた高圧噴射攪拌工であり、従来は高圧噴射攪拌工(単管工法)に対応していた。本工法の活用により、施工コストを抑え環境への負荷の低減が可能である。	工法	共通工	深層混合処理工	固結工	高圧噴射攪拌工					技術提供可能な地域: 全国 SMM-Lowマシン6台(所在地: 千葉県)		https://www.netis.mit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=QS-210021
19	マルチファン工法	KT-210088	A	本技術は複数の扇型を組み合わせた改良体により、経済的で環境負荷を低減した高圧噴射攪拌工(二重管工法)。従来は高圧噴射攪拌工(二重管工法)に対応していたが、本技術の活用により、無駄な改良部が少なくなるため、経済性の向上と工期の短縮が図れる。	工法	共通工	深層混合処理工	固結工	高圧噴射攪拌工					回転制御装置: 4台(九州外:茨城県)		https://www.netis.mit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=KT-210088
20	ICT技術を用いたV-JET工法	QS-240024	A	本技術は高圧噴射攪拌工に関する技術である。従来は高圧噴射攪拌工(二重管工法)非ICT施工による対応であったが、本技術は複数のICT技術により、施工状況のリアルタイム一元管理、施工履歴データの保存等が可能であるため、作業の省力化により、施工性が向上する。	工法	共通工	深層混合処理工	固結工	高圧噴射攪拌工					機械保有台数: 10台(2025年5月時点)		https://www.netis.mit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=QS-240024
21	単管式高圧噴射攪拌工「ウルトラジェット工法」	QS-250005	A	本技術は、専用の2方向噴射の特殊モニターを用いて、円柱状の改良体を作成する高圧噴射攪拌工(単管工法)であり、従来技術は、1方向噴射の単管工法である。専用の特殊モニターにより、改良体の大径化が可能となり、経済性の向上及び工期の短縮が期待できる。	工法	共通工	深層混合処理工	固結工	高圧噴射攪拌工							https://www.netis.mit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=QS-250005